

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月5日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 日本マクドナルドホールディングス株式会社

【英訳名】 McDonald's Holdings Company (Japan), Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 サラ・エル・カサノバ

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 (03)6911-6000

【事務連絡者氏名】 財務本部執行役員 今村 朗

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 (03)6911-6000

【事務連絡者氏名】 財務本部執行役員 今村 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間		自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高	(百万円)	129,703	121,000	260,441
経常利益	(百万円)	7,459	3,233	10,236
四半期(当期)純利益	(百万円)	4,566	1,852	5,138
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,571	1,855	5,147
純資産額	(百万円)	171,319	169,761	171,895
総資産額	(百万円)	213,554	211,841	213,226
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	34.35	13.93	38.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	80.1	80.1	80.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,756	13,366	7,190
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,598	5,883	14,017
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,544	4,686	5,209
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	63,783	62,932	60,139

回次		第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	19.79	4.43

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4 直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高である「システムワイドセールス」は以下のとおりであります(消費税等は含まれておりません)。なお、「システムワイドセールス」の金額は「第4 経理の状況」には記載されておりません。

回次		第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間		自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
システムワイドセールス	(百万円)	247,466	237,778	504,459

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

##### (事業戦略に関する定性的情報)

当第2四半期連結累計期間は、「すべてを、お客様のために」という理念のもと、QSC（信頼の品質、スピーディーで心地よいサービス、清潔で快適な環境）を基盤として、「マクドナルドの独自性の強化」、「変化するお客様の需要への対応」、「店舗環境の刷新」の3つの分野に経営資源を集中的に投入し、持続的な成長のための事業戦略を推進しました。

##### 商品戦略

第1四半期は、お客様に「古き良き時代のアメリカ」を感じ、楽しんでいただくことをコンセプトに「アメリカンヴィンテージ」キャンペーンを展開しました。当第2四半期以降は、「カラフルゴールデンウィーク」キャンペーンとして「アボガドビーフ」「アボガドチキン」「アボガドエビ」の販売、また、当社初となるとんかつを使用した「とんかつマックバーガー」、2014 FIFAワールドカップブラジル大会の開催を記念した「FIFA World Cup™公式ハンバーガー」「ブラジルバーガー」「ドイツバーガー」などを販売し、多くのお客様にご好評を頂きました。

##### 店舗開発戦略

収益性の高い郊外型の大型ドライブスルー店舗を中心とした新規出店や、既存店のリモデル、リロケーションを進める一方、戦略的閉店を適切なスピードで実施し、店舗ポートフォリオの最適化を推進いたしました。これらの活動の結果、店舗数は以下の通り推移いたしました。

区分	前連結会計年度末	新規出店	閉店	区分移行		当第2四半期連結会計期間末
				増加	減少	
直営店舗数	1,013店	10店	20店	14店	2店	1,015店
フランチャイズ店舗数	2,151店	6店	21店	2店	14店	2,124店
合計店舗数	3,164店	16店	41店	16店	16店	3,139店

##### ブランドエクステンション

中食へのシフト等、変化するお客様の需要に対応するため、マックデリバリーサービスを積極的に展開した結果、実施店舗は、当第2四半期末で160店舗となり、全国展開に向け順調に店舗数を拡大しております。また、専任バリスタによる本格派カフェコーヒーを提供するコーナー、マックカフェ バイ バリスタを併設した店舗は当第2四半期末で94店舗となりました。

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間は、2月の記録的な大雪や戦略的閉店、一部のプロモーションが計画に未達だった影響等により、システムワイドセールスは2,377億78百万円（前年同期比3.9%減少）、売上高は1,210億円（前年同期比87億03百万円減少）となりました。既存店売上高対前年同期比につきましても、3.5%の減少となりました。

また、マーケティング投資の戦略的な配分や店舗ポートフォリオ最適化のための投資、期首に計画した投資を着実に実施した結果、経常利益は32億33百万円（前年同期比42億26百万円減少）、四半期純利益は18億52百万円（前年同期比27億14百万円減少）となりました。

(注) システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、四半期連結損益計算書に記載されている売上高とは一致しません。

(注) 既存店売上高とは、少なくとも13ヶ月以上開店している店舗の売上高です。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は749億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億31百万円の減少となりました。これは、配当金の支払39億71百万円が主な要因です。

固定資産は1,368億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億47百万円の増加となりました。新規出店やモデル、リロケーション等による設備投資等で、有形固定資産が28億41百万円増加した一方、ソフトウェアの償却が進んだことなどにより無形固定資産が4億29百万円減少、また敷金及び保証金の回収等により、投資その他の資産が1億64百万円減少したためです。

流動負債は293億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億46百万円の増加となりました。これは未払法人税等が増加したことが主な要因です。

固定負債は126億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億97百万円の減少となりました。これは賞与引当金が減少したことが主な要因です。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて27億93百万円増加し、629億32百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は133億66百万円(前年同期比106億10百万円増加)となりました。この主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益32億10百万円、減価償却費49億60百万円及び法人税等の還付34億89百万円です。主な減少要因は、引当金の減少7億37百万円及び未払金の支払による減少5億81百万円です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は58億83百万円(前年同期比7億15百万円減少)となりました。この主な支出要因は、新店開発による有形固定資産の取得による支出59億98百万円です。主な収入要因は、敷金及び保証金の回収による収入14億85百万円です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は46億86百万円(前年同期比1億42百万円増加)となりました。この主な支出要因は、配当金の支払39億71百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出7億15百万円です。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

特記すべき研究開発活動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,840,000
計	480,840,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,960,000	132,960,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	132,960,000	132,960,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		132,960,000		24,113		42,124

## (6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
マクドナルド・レストランズ・オブ・ カナダ・リミティッド (常任代理人 アンダーソン・毛利・ 友常法律事務所)	カナダ オンタリオ州トロント (東京都港区元赤坂1-2-7)	335,800	25.26
マクド・エー・ピー・エム・イー・ エー・ホールディングス ピーティー イー・リミティッド (常任代理人 アンダーソン・毛利・ 友常法律事務所)	シンガポール グレートワールドシティ (東京都港区元赤坂1-2-7)	328,850	24.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	11,537	0.87
日本マクドナルドグループ持株会	東京都新宿区西新宿6-5-1	9,631	0.72
ジェーピー モルガン チェース バン ク 380172 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ユナイテッドキングダム ロンドン (東京都中央区月島4-16-13)	7,719	0.58
ビーエヌピー パリバ セック サービ ス ルクセンブルグ ジャスデック ア パディーン グローバル クライアント アセツ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	ルクセンブルグ ホワルド・ヘスペランゲ (東京都中央区日本橋3-11-1)	7,533	0.57
エスアイエツクス エスアイエス スイ ス ナショナル バンク (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	スイス チューリッヒ (東京都千代田区丸の内2-7-1)	6,976	0.52
ジェーピー モルガン チェース バン ク 380185 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ユナイテッドキングダム ロンドン (東京都中央区月島4-16-13)	6,460	0.49
ステート ストリート バンク ウェ スト クライアント トリーティー (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	アメリカ合衆国 マサチューセッツ州 (東京都中央区月島4-16-13)	6,414	0.48
エバーグリーン (常任代理人 株式会社東京三菱UF J銀行)	サウジアラビア リヤド (東京都千代田区丸の内2-7-1)	6,151	0.46
計		727,071	54.68

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、全て信託業務に係るものであります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,938,600	1,329,386	
単元未満株式	普通株式 20,600		
発行済株式総数	132,960,000		
総株主の議決権		1,329,386	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マクドナルドホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	800		800	0.00
計		800		800	0.00

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	45,041	61,932
売掛金	8,488	6,129
有価証券	15,098	1,000
原材料及び貯蔵品	1,203	1,016
繰延税金資産	797	1,011
未収還付法人税等	3,830	-
その他	4,259	3,997
貸倒引当金	110	110
<b>流動資産合計</b>	<b>78,608</b>	<b>74,976</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2 43,923	2 45,658
機械及び装置（純額）	2 5,556	2 5,166
工具、器具及び備品（純額）	2 3,924	2 3,827
土地	17,069	17,222
リース資産（純額）	4,199	4,748
建設仮勘定	959	1,851
<b>有形固定資産合計</b>	<b>75,633</b>	<b>78,475</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	376	599
ソフトウエア	2,579	1,926
その他	755	755
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2 3,711</b>	<b>3,281</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	56	56
長期貸付金	9	9
繰延税金資産	1,910	2,024
敷金及び保証金	46,368	45,625
その他	7,246	7,710
貸倒引当金	318	318
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>55,271</b>	<b>55,107</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>134,617</b>	<b>136,864</b>
<b>資産合計</b>	<b>213,226</b>	<b>211,841</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	638	71
リース債務	1,239	1,508
未払金	17,025	16,534
未払費用	5,020	4,488
未払法人税等	131	1,407
賞与引当金	-	336
店舗閉鎖損失引当金	159	116
災害損失引当金	23	23
その他	4,107	4,904
流動負債合計	28,344	29,390
固定負債		
長期借入金	500	500
リース債務	3,363	3,675
再評価に係る繰延税金負債	413	413
賞与引当金	1,517	768
役員賞与引当金	405	137
退職給付引当金	1,805	1,776
役員退職慰労引当金	237	251
資産除去債務	4,439	4,856
その他	303	309
固定負債合計	12,986	12,689
負債合計	41,331	42,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金	42,124	42,124
利益剰余金	110,110	107,974
自己株式	1	1
株主資本合計	176,347	174,210
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	4,626	4,626
その他の包括利益累計額合計	4,626	4,626
少数株主持分	174	177
純資産合計	171,895	169,761
負債純資産合計	213,226	211,841

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1 129,703	1 121,000
売上原価	109,303	104,753
売上総利益	20,400	16,246
販売費及び一般管理費	2 13,337	2 12,734
営業利益	7,062	3,512
営業外収益		
受取利息	133	78
未回収商品券収入	56	-
受取補償金	242	87
受取保険料	44	31
貸倒引当金戻入額	3	-
その他	283	119
営業外収益合計	763	317
営業外費用		
支払利息	50	48
貸倒引当金繰入額	-	0
店舗用固定資産除却損	171	470
その他	144	76
営業外費用合計	366	595
経常利益	7,459	3,233
特別利益		
固定資産売却益	74	-
特別利益合計	74	-
特別損失		
固定資産除却損	85	23
固定資産売却損	3	-
特別損失合計	88	23
税金等調整前四半期純利益	7,445	3,210
法人税等	2,874	1,355
少数株主損益調整前四半期純利益	4,571	1,855
少数株主利益	4	2
四半期純利益	4,566	1,852

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,571	1,855
四半期包括利益	4,571	1,855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,566	1,852
少数株主に係る四半期包括利益	4	2

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,445	3,210
減価償却費	5,459	4,960
引当金の増減額(は減少)	104	737
未回収商品券収入	56	-
受取利息	133	78
支払利息	50	48
固定資産売却損益(は益)	71	-
固定資産除却損	257	320
売上債権の増減額(は増加)	1,706	2,359
たな卸資産の増減額(は増加)	137	186
フランチャイズ店舗の買取に係るのれんの増減額(は増加)	155	344
その他の資産の増減額(は増加)	17	233
仕入債務の増減額(は減少)	6,880	566
未払金の増減額(は減少)	2,541	581
未払費用の増減額(は減少)	844	532
その他の負債の増減額(は減少)	293	1,305
その他	6	137
小計	4,818	9,921
利息の受取額	68	26
利息の支払額	46	29
法人税等の支払額	4,653	41
法人税等の還付額	2,569	3,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,756	13,366
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	8,457	5,998
有形固定資産の売却による収入	888	104
敷金及び保証金の差入による支出	711	750
敷金及び保証金の回収による収入	2,025	1,485
ソフトウェアの取得による支出	325	185
資産除去債務の履行による支出	-	143
差入保証金の差入による支出	-	400
その他	16	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,598	5,883
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	578	715
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	3,965	3,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,544	4,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,365	2,793
現金及び現金同等物の期首残高	72,148	60,139
現金及び現金同等物の四半期末残高	63,783	62,932

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日至平成26年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 偶発債務

日本トイザラス株式会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
	24百万円	百万円

## 2 フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却により他勘定へ振り替えた固定資産の帳簿価額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
建物及び構築物(純額)	649百万円	77百万円
機械及び装置(純額)	149百万円	10百万円
工具、器具及び備品(純額)	93百万円	12百万円
リース資産(純額)	百万円	23百万円
無形固定資産	2百万円	百万円
計	893百万円	122百万円

(四半期連結損益計算書関係)

## 1 フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却益を次のとおり売上高に含めて表示しております。なお、当該フランチャイジーへの売却価額は、売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日至平成26年6月30日)
	833百万円	118百万円

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日至平成26年6月30日)
給与手当	3,088百万円	2,824百万円
広告宣伝費	2,805百万円	3,211百万円
賞与引当金繰入額	674百万円	384百万円
退職給付費用	256百万円	189百万円
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	14百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金	45,184百万円	61,932百万円
有価証券	18,598百万円	1,000百万円
現金及び現金同等物	63,783百万円	62,932百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月19日 定時株主総会	普通株式	3,988	30	平成24年12月31日	平成25年3月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	3,988	30	平成25年12月31日	平成26年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

当社グループの事業は、ハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

当社グループの事業は、ハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34.35円	13.93円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,566	1,852
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,566	1,852
普通株式の期中平均株式数(千株)	132,959	132,959

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成26年7月、当社の連結子会社である日本マクドナルド株式会社の取引先である上海福喜食品有限公司において不適切な品質管理が行われていたことが判明しました。しかしながら、日本マクドナルド株式会社が使用する原材料に関わるものであるかは現在調査中です。この問題により、当社グループにおいては、売上高の減少、お客様の当社グループの商品に対する信頼を回復するための投資を最優先で行っていくことによる費用の増加等により、当社の事業活動に多大な影響が生じています。

この問題が当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響につきましては調査中であり、現時点では合理的な算定が困難です。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月5日

日本マクドナルドホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北	澄	裕	和
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	村	順	子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本マクドナルドホールディングス株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本マクドナルドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、取引先の不適切な品質管理により、会社の事業活動に多大な影響が生じている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。